

平成26年度半島振興関係予算案の概要

< 目 次 >

国土交通省	1
総務省	4
農林水産省	6
厚生労働省	9
環境省	10

平成26年1月
国土交通省国土政策局

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名 国土交通省

(単位：千円、%)

事 項	平成25年度 当初予算額 (A)	平成25年度 補正予算額	平成26年度 予算額 (B)	対前年度比較 増△減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	事業の内容等
	千円	千円	千円	千円	%	
1 道路事業	1,341,964,000 ※3 復旧・復興 [138,439,000]	178,704,000 ※3 復旧・復興 [15,148,000]	1,356,151,000 ※3 復旧・復興 [170,666,000]	14,187,000	101.1	・半島循環道路等の整備 社会資本整備総合交付金等により半島循環道路等の整備を支援している。また、基幹的市町村道については都道府県が整備を行う代行制度がある。
2 治水事業等	600,656,000 ※3 復旧・復興 [239,626,000]	98,067,000 ※3	614,261,000 ※3 復旧・復興 [242,044,000]	13,605,000	102.3	・かわまちづくり支援制度 地域の景観、歴史、文化及び観光という「資源」や地域の創意としての「知恵」を活かし、地方公共団体や地元住民との連携の下で立案された実現性の高い河川や水辺の整備・利用の推進を行う。 ・生活貯水池の整備 【全国6箇所のうち半島地域1箇所(平成26年度(当初))】 代表箇所：春遠生活貯水池(高知県)
3 海岸事業	21,031,000 ※3	4,000,000 ※5	21,768,000 ※3	737,000	103.5	・海岸整備の推進 半島地域における国土保全、日常生活の安全の確保を図る。 【全国21箇所のうち半島地域3箇所(平成26年度)】 代表箇所：津松阪港海岸(三重県)
4 都市公園等事業	※3	※3	※3	—	—	・特定地区公園(カントリーパーク)の整備の推進 都市計画区域外の農山漁村地域における生活環境を改善するため、都市公園における地区公園相当規模の公園の整備を行う。
5 下水道事業	5,350,000 ※3	— ※3	5,324,000 ※3	△26,000	99.5	・生活環境の整備を図るために下水道事業を推進
6 地域住宅計画に基づく事業	※4	—	※4	—	—	・地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給 地域優良賃貸住宅制度により、地域の実情に応じた定住促進に資する良質な賃貸住宅の供給を促進する。

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名 国土交通省

(単位：千円、%)

事 項	平成25年度 当初予算額 (A)	平成25年度 補正予算額	平成26年度 予算額 (B)	対前年度比較 増△減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	事業の内容等
	千円	千円	千円	千円	%	
7 空港整備事業						
(1) 一般空港等の整備	33,189,171	5,962,359	72,998,232	39,809,061	219.9	・空港施設等の整備 半島地域における国内航空ネットワークの形成を図るため、空港法に基づき地方公共団体が設置管理する空港の基本施設（滑走路、着陸帯、誘導路、エプロン、照明施設及び政令で定める空港用地）及び附帯施設（排水施設、護岸、道路及び橋）について負担又は補助する。国土交通大臣が管理する空港の基本施設については、国、地方公共団体の分担により整備している。 【全国92箇所のうち半島地域3箇所（平成26年度）】 具体箇所：能登空港（石川県）南紀白浜空港（和歌山県）、大分空港（大分県）
(2) 航空安全・保安対策	4,095,450	—	0	△ 4,095,450	0.0	・既存空港等の航空安全・保安対策 航空における安全・安心の確保のため、空港の耐震化や津波対策等を実施し、地震災害時等における空港機能の確保を図る。（平成26年度より航空安全・保安対策は一般空港等の整備に統合する。）
8 港湾の整備	169,632,000 ※3	24,629,000 ※3	173,418,000 ※3	3,786,000	102.2	・旅客船ターミナル、外内貿ターミナル等の整備 半島地域と地方中核都市を海上交通路で結ぶフェリー等の大型化・高速化に対応した旅客船ターミナル、地場産業の維持・発展に資する物流基盤としての外内貿ターミナル及び生活物資等の効率的輸送に資する岸壁等について整備している。 【全国136箇所のうち半島地域20箇所（平成26年度）】 代表箇所：和歌山下津港（和歌山県）、宿毛湾港（高知県）
9 地域公共交通確保維持改善事業	30,577,956 復旧・復興 [2,699,929]	—	30,559,956 復旧・復興 [2,494,285]	△ 18,000	99.9	・半島地域をはじめとした生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たった様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名 国土交通省

(単位：千円、%)

事 項	平成25年度 当初予算額 (A)	平成25年度 補正予算額	平成26年度 予算額 (B)	対前年度比較 増△減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	事業の内容等
	千円	千円	千円	千円	%	
10 観光対策 訪日旅行促進事業	5,686,000	—	6,105,530	419,530	107.4	・ ビジット・ジャパン地方連携事業 自治体・民間等と連携し、海外メディアの招請、取材支援等により我が国の観光魅力を発信する他、海外旅行会社の招請、商談会の実施等により魅力的な訪日旅行商品の造成・販売支援等を実施し、訪日外国人旅行者の誘客を図る。
観光地ビジネス創出の総合支援	—	400,000	71,868	皆増	皆増	・ 地域自らが自立的・継続的に着地型旅行商品の販路を開拓し、その収益をさらなる旅行商品の開発に充てることが可能となるよう、観光地域づくりのビジネスモデルの構築のための取組を促進する。
11 半島振興対策費	39,645	—	36,405	△ 3,240	91.8	・ 半島地域の自立的発展を目指し、地域の多様な資源を活用した産業の創出につながる自主的かつ継続的な地域づくり活動を活発化させるとともに、都市と半島地域、半島地域間の交流・連携を促進する取組等を行う。

- ※1 1～10の各事業の予算額等は、半島振興対策実施地域分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。
- ※2 東日本大震災からの復旧・復興対策（全国防災含む）の額は [] 書き（外数）。
- ※3 この他に、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金がある。
- ※4 この他に、社会資本整備総合交付金がある。
- ※5 この他に、防災・安全交付金がある。
- ※6 平成26年度の予算額（復旧・復興に係る予算額を除く）には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額は含まない。

平成26年度半島振興関係地方債計画額

省庁名： 総務省

(単位：千円、%)

事 項	平成25年度 当初計画額 (A)	平成25年度 補正計画額	平成26年度 計画額 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
	千円	千円	千円	千円	%	
辺地及び過疎対策事業債	346,000,000	-	401,000,000	55,000,000	115.9	
(1) 辺地対策事業債	41,000,000	-	41,000,000	0	100.0	・ 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和37年法律第88号)により、辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため、辺地を有する市町村が、総合整備計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。
(2) 過疎対策事業債	305,000,000	-	360,000,000	55,000,000	118.0	・ 過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)により過疎地域に指定された市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債である。
計	346,000,000	-	401,000,000	55,000,000	115.9	

※ 計画額については、半島振興関係実施地域分を切り分けて示すことができないため、全国値を記入。

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名 総務省

(単位：千円)

事 項	平成25年度 当初予算額 (A)	平成25年度 補正予算額	平成26年度 予算額 (B)	対前年度比較 増減(△)額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	備 考
	千円	千円	千円	千円	%	
無線システム普及支援事業 携帯電話等エリア整備事業	15,516,651 2,479,983	- -	14,277,737 1,499,959	△ 1,238,914 △ 980,024	92.0 60.5	・半島地域等条件不利地域において携帯電話等のエリア拡大に必要な伝送路と基地局の整備に際し、国がその整備費用の一部を補助する。
地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援	13,036,668	-	12,777,178	△ 259,490	98.0	・デジタル中継局の整備及び山間地等の辺地共聴施設のデジタル化、新たな難視対策等に対し、国がその整備費用の一部を補助する。
情報通信利用環境整備推進交付金	799,514	-	510,000	△ 289,514	63.8	・医療・健康福祉・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する、過疎地・半島等を有する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援する。
計	16,316,165	-	14,787,737	△ 1,528,428	90.6	

※ 予算額については、半島振興対策実施地域分として明確な区分ができないため、全国一括計上値である。

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名 農林水産省

(単位:千円、%)

事 項	平成25年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	対前年度比	事業の内容等
	当初予算額 (A)	補正予算額	予算額 (B)	増△減額 (B-A)	(B/A)	
	千円	千円	千円	千円	%	
1-1. 農林水産省(非公共)						
○日本型直接支払						
・多面的機能支払交付金	-	-	48,251,073	皆増	皆増	農村・農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。 (半島振興対策実施地域等条件不利地域については、一部事業メニューで面積要件を緩和。)
・中山間地域等直接支払交付金	28,462,950	-	28,473,607	10,657	100.0	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援。 (本交付金の対象地域は、半島振興対策実施地域等条件不利地域に限定。) [122市町村。愛媛県八幡浜市において、約2千6百haの条件不利地に対し、289,654千円を交付。(平成24年度)]
○農業関係施設整備						
・強い農業づくり交付金	24,422,410	11,067,527	23,384,773	△ 1,037,637	95.8	国産農産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援。 (半島振興対策実施地域等については、面積要件を一部緩和。)
○農業関係機械等整備						
・攻めの農業実践緊急対策	-	35,000,300	-	-	-	所得向上に向けた低コスト・高収益な産地体制への転換を図るため、効率的機械利用体系構築に必要な大型機械の導入、既存施設の再編合理化に必要な設備の導入等を支援。 (半島振興対策実施地域等の条件不利地域においては、事業実施要件を緩和)
○農村漁村の共生・対流等						
・都市農村共生・対流総合対策交付金	1,950,000	-	2,100,000	150,000	107.7	農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する、集落連合体による地域の手づくり活動を支援し、都市と農山漁村の共生・対流を推進。 (半島振興対策実施地域等については、一定の条件の下、一部事業メニューで助成額の上限を嵩上げ等。)
・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	6,233,000	1,500,000	6,540,083	307,083	104.9	地方自治体が、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画を作成し、国は、その実現に必要な施設整備等の総合的取組を支援。 (半島振興対策実施地域等については、一部事業メニューで交付率の嵩上げ等。) [45市町村。青森県六ヶ所村において、農林水産物集出荷貯蔵施設を整備。(平成24年度)]
・美しい農村再生支援事業	-	-	1,000,000	皆増	皆増	農村が有する棚田等の水や緑の農村、歴史・文化的な建造物、生物多様性等の総合的な価値を現代的に意義付けし、農村の付加価値として新たに蘇らせる取組を支援。
○鳥獣被害防止対策の推進						
・鳥獣被害防止総合対策交付金	9,500,000	3,000,000	9,500,000	0	100.0	鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援。 (半島振興対策実施地域等については、整備事業において交付率を嵩上げ。) [113箇所。三重県御浜町において、野生鳥獣の侵入防止柵を整備。(平成24年度)]

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名 農林水産省

(単位:千円、%)

事 項	平成25年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	対前年度比	事業の内容等
	当初予算額 (A)	補正予算額	予算額 (B)	増△減額 (B-A)	(B/A)	
	千円	千円	千円	千円	%	
○ 6次産業化の推進 ・6次産業化支援対策	3,614,595	1,984,992	2,680,498	△ 934,097	74.2	農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援。 [9箇所。奈良県五條市などの地区において、集出荷貯蔵施設の整備や新商品開発等を実施。(平成24年度)]
○ 耕作放棄地の解消 ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	所要額 1,897,463	200,000	所要額 1,940,051	42,588	102.2	荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行等の取組を支援。
○ 生産振興対策 ・野菜価格安定対策事業のうち 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	所要額 16,019,735 の一部	-	所要額 16,707,398 の一部	687,663	104.3	野菜の安定供給に資するため、特定産地で生産される指定野菜の価格が著しく低落した場合に生産者補給交付金を交付。 (半島振興対策実施地域等については、特定産地の面積要件を一部緩和。)
○ 金融対策 ・農業改良資金利子補給金	(713,423)	-	(637,014)	△ 76,409	89.3	農業経営の改善に向けたチャレンジ性のある取組を支援するのに必要な資金を株式会社日本政策金融公庫等が一定の農業者等に対して貸し付ける場合の利子補給。 [条件不利地域では償還期限・据置期間を延長] (例)半島振興対策実施地域の場合 償還期限(うち据置期間) 10年以内(3年以内) → 12年以内(5年以内) [13箇所。愛媛県伊方町において、柑橘の選果場兼貯蔵庫を整備。(平成24年度)]
・中山間地域活性化資金	(5,460,000)	-	(5,460,000)	0	100.0	中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、地域の農林畜水産物の加工の増進及び流通の合理化、農林漁業資源の総合的利用等を目的とした長期低利の資金を融資。 (本資金の対象地域は、半島振興対策実施地域等の法指定地域等に限定。)
1-2. 農林水産省(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・農業農村整備事業	262,733,000	80,000,000	268,928,000	6,195,000	102.4	老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策や担い手への農地集積の加速化、農業の高付加価値化等のための水田の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備を推進。 (半島振興対策実施地域等については、一部事業で交付率の嵩上げ等。)
・農山漁村地域整備交付金	112,211,000 復旧・復興 [617,000]	-	112,211,000 復旧・復興 [495,000]	0	100.0	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。 (半島振興対策実施地域等については、一部事業メニューで交付率の嵩上げ等。)

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名 農林水産省

(単位:千円、%)

事 項	平成25年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	対前年度比	事業の内容等
	当初予算額 (A)	補正予算額	予算額 (B)	増△減額 (B-A)	(B/A)	
	千円	千円	千円	千円	%	
2-1. 林野庁(非公共)						
○ 新たな木材需要の創出と強い林業づくり						
・森林・山村多面的機能発揮総合対策のうち 森林整備地域活動支援交付金	-	502,400	150,000 〔既存基金と併せて 事業を実施〕	-	-	施策集約化の取組に必要となる諸活動に対して支援。平成26年度においては、森林情報の収集や合意形成等の活動に加え、森林経営計画や施策集約化に必要となる既存路網の改良等に対して支援。 (平成26年度については、既存基金と併せて事業を実施)。
・森林・山村多面的機能発揮総合対策のうち 森林・山村多面的機能発揮対策	3,000,000	-	3,000,000	0	100.0	地域住民が中心となった民間協働組織が実施する、地域の森林の保全管理等の取組に対し、国が支援。
2-2. 林野庁(公共)						
○ 農林水産業の基盤整備						
・森林整備事業	118,498,000	27,393,000	119,723,000	1,225,000	101.0	集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進。また、条件不利地等を対象として、公的主体による間伐等の森林整備を支援。
・治山事業	61,000,000 復旧・復興 [144,000]	18,429,000	61,570,000	570,000	100.9	集中豪雨等により発生した荒廃山地等の復旧整備、津波に強い海岸防災林の整備を通じ、地域の安全・安心を確保。
・農山漁村地域整備交付金(再掲)	112,211,000 復旧・復興 [617,000]	-	112,211,000 復旧・復興 [495,000]	0	100.0	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。 (半島振興対策実施地域等については、一部事業メニューで交付率の嵩上げ等。)
3-1. 水産庁(非公共)						
○ 強い水産業づくりのための総合対策						
・強い水産業づくり交付金のうち 水産業強化対策事業	311,278	-	810,748	499,470	260.5	県や複数市町村等広域的な対応が必要となる種苗生産施設、漁港漁場の機能向上のための施設の整備等を支援。
・強い水産業づくり交付金のうち 産地水産業強化支援事業	3,249,815	-	3,249,815	0	100.0	産地における水産業強化の取組に対する支援。
・水産多面的機能発揮対策	3,500,000	-	3,500,000	0	100.0	水産業・漁村の持つ多面的機能の効果的・効率的な発揮により水産業の再生・漁村の活性化を図るため、漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承などの活動に対して支援。
3-2. 水産庁(公共)						
○ 農林水産業の基盤整備						
・水産基盤整備事業	69,739,000 復旧・復興 [2,409,800]	10,973,000	72,149,000 復旧・復興 [1,961,000]	2,410,000	103.5	流通拠点漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化・耐震化対策等を推進。
・農山漁村地域整備交付金(再掲)	112,211,000 復旧・復興 [617,000]	-	112,211,000 復旧・復興 [495,000]	0	100.0	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。 (半島振興対策実施地域等については、一部事業メニューで交付率の嵩上げ等。)

注1) 表中の事業については、半島振興対策実施地域等条件不利地域を対象にしたもの、半島振興対策実施地域で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に半島振興対策実施地域での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については半島振興対策実施地域分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

注2) 貸付けは()書き。

注3) 東日本大震災復興特別会計における全国防災事業の額は [] 書き(外数)。

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名 厚生労働省

(単位 : 千円)

事 項	平成25年度 当初予算額 (A)	平成25年度 補正予算額	平成26年度 予算額 (B)	対前年度比較 増△減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	事業の内容等
	千円	千円	千円	千円	%	
水道施設整備 (全国)						
1 水道水源開発等施設整備費	18,401,413	32,077,452	5,372,439	△ 13,028,974	29.2	・上水道（給水人口5,001人以上）の施設整備並びにダム等の水源開発のための補助事業
2 簡易水道等施設整備費	10,332,290	11,588,548	11,733,561	1,401,271	113.6	・簡易水道等（給水人口5,000人以下）の施設整備に対する補助事業
計	28,733,703	43,666,000	17,106,000	△ 11,627,703	59.5	

※1 予算額については、半島振興対策実施分として明確な区分ができないため、沖縄、離島分等を除く全国分（本土、北海道分）を計上している。

※2 東日本大震災からの復旧・復興対策の額は [] 書き（外数）。

平成26年度半島振興関係予算額

省庁名： 環境省

(単位：百万円、%)

事 項	平成25年度 当初予算額 (A)	平成25年度 補正予算額	平成26年度 予算額 (B)	対前年度比較 増△減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	事業の内容等
	千円	千円	千円	千円	%	
循環型社会形成推進交付金	36,796,000	63,020,000	44,036,000	7,240,000	119.7	<p>・市町村が、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設整備を計画（循環型社会形成推進地域計画）。</p> <p>環境省は計画に位置付けられた施設整備に対し交付金を交付。</p> <p>計画策定の対象地域は人口5万人以上又は面積400km²以上の地域を構成する市町村であるが、半島振興法第2条第1項の規定により指定された半島振興対策実施地域については、この要件を撤廃しているところ。</p>
	復旧・復興[8,262,000]		復旧・復興[10,231,000]			
計	36,796,000	63,020,000	44,036,000	7,240,000	119.7	

※1 予算額等については、半島振興実施地域分として明確な区分ができないため、沖縄、離島分等を除く全国分（本土、北海道分）を計上している。

※2 東日本大震災からの復旧・復興対策の額は [] 書き（外数）。